追加型投信／内外／株式

情報提供資料
2021年7月

サイバーセキュリティ株式オープン
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

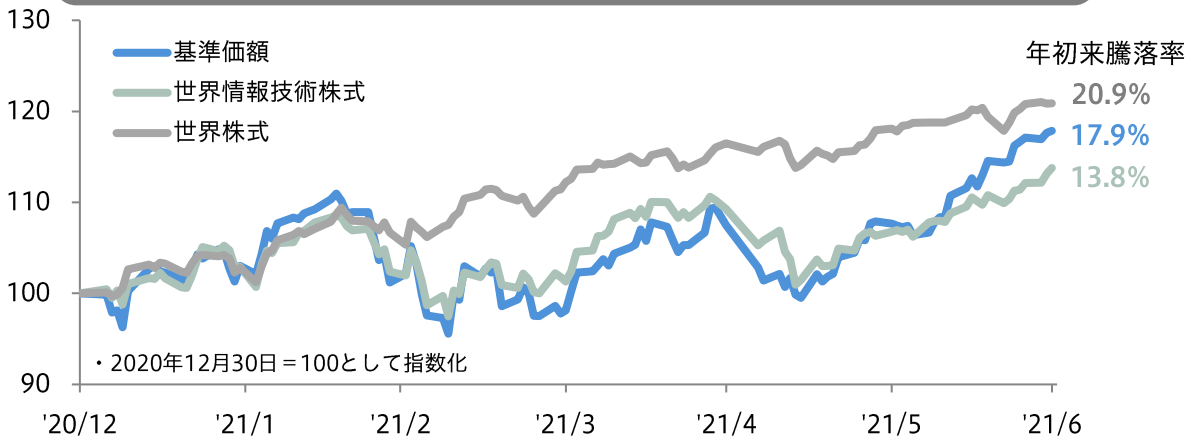
2021年初来の当ファンドの運用状況と今後の市況見通し

※本資料では、各ファンドをそれぞれ「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」「（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」ということがあります。なお、予想分配金提示型の設定日は2021年1月21日です。

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では2021年初来の当ファンドの運用状況と今後の市況見通しについてご説明いたします。

- 世界の株式市場は、2021年3月に米国の大規模な追加経済対策法が承認されたことや、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）のワクチン接種の進展などを受けて、景気回復期待が高まり概ね堅調に推移しました。
- 世界情報技術株式は、市場予想を上回る企業業績の発表が好感され、一部銘柄の株価が上昇した一方、景気回復期待や米国の早期利上げ懸念などから米国長期金利が上昇したため、特に昨年大きく株価が上昇した銘柄を中心に下落しました。しかし5月後半以降は、新型コロナワクチン接種の進展や米国長期金利上昇の一服などが好感され、世界情報技術株式は上昇しました。
- 「為替ヘッジなし」の基準価額は、米国長期金利が上昇したことなどにより値動きが大きい展開となりました。５月に米国における物価指標がインフレ圧力を示したことにより、米国の早期利上げへの懸念が高まったことなどから下落する局面があったものの、市場予想を上回る決算を発表した企業の株価上昇や、米国長期金利の上昇が落ち着いたことなどを受けて、5月後半からは、上昇基調で推移しました。

2021年初来の「為替ヘッジなし」基準価額と世界株式、世界情報技術株式の推移



2021年各月の「為替ヘッジなし」基準価額と世界株式、世界情報技術株式の騰落率

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
基準価額	3.0%	-1.8%	-3.0%	9.5%	0.2%	9.5%
世界情報技術株式	2.9%	-0.5%	-1.1%	7.9%	-2.3%	6.6%
世界株式	2.8%	3.8%	5.2%	3.8%	1.4%	2.4%
（参考）米国10年債利回り	+0.1%pt	+0.3%pt	+0.3%pt	-0.1%pt	-0.0%pt	-0.1%pt

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成　（期間）2020年12月30日～2021年6月30日、日次

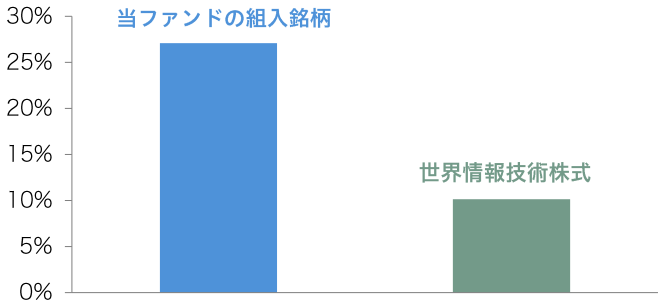
・基準価額は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・掲載期間内においては、分配金をお支払いしていません。・世界情報技術株式、世界株式は指数（配当込）です。指数はファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として表示しています。・指数は、米ドルベースの指数を使用しており三菱ＵＦＪ国際投信が円換算しています。また、「為替ヘッジなし」の基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・騰落率は、各期間において日本の営業日ベースで算出しています。実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

Q 組入銘柄の成長見通しは？

A **売上高成長率**の見通しをご確認ください。DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展と、それによるサイバー攻撃へのリスクの増大などを背景に、サイバーセキュリティの需要は今後も拡大が見込まれます。そのため、当ファンドの組入銘柄の売上高は、**1年間で25%超成長すると予想されています。**

当ファンドの組入銘柄と世界情報技術株式の今期予想売上高成長率

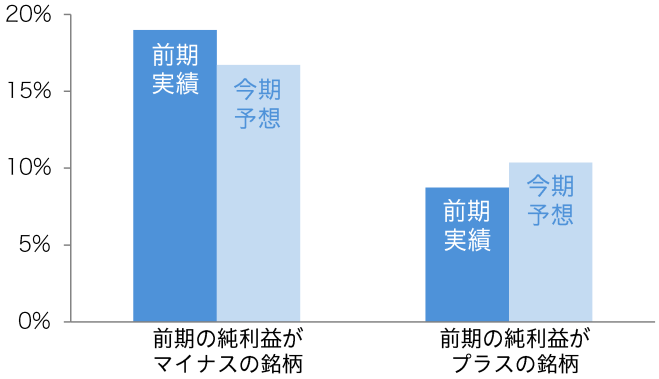


・売上高成長率は各組入銘柄の前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高に基づいています。・予想売上高は2021年7月6日時点のBloomberg予想値を使用しています。

Q なぜ売上高に着目するの？

A 当ファンドで多く組み入れている成長企業では、新規投資やマーケティング等の固定費が高いことから、売上高と利益は比例関係にならない傾向があり、**当ファンドにおいても前期の純利益がマイナスの銘柄の方が売上高成長率が高く**なっています。利益だけではなく売上高にも着目することは、企業の今後の成長性判断の一助となるでしょう。

当ファンドの組入銘柄の前期売上高成長率と今期予想売上高成長率



・純利益は各組入銘柄の前期会計年度の純利益。売上高成長率は各組入銘柄の前々期会計年度と前期会計年度の売上高、今期会計年度の予想売上高に基づいています。・予想売上高は2021年7月6日時点のBloomberg予想値を使用しています。

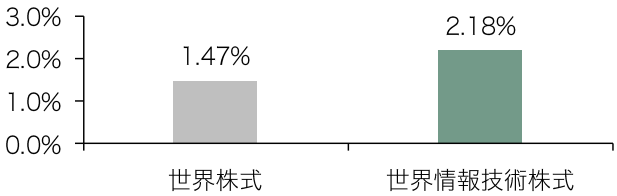
（出所）アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、2021年5月31日時点の組入銘柄の値を組入比率で加重平均したものです。・組入比率は株式組入比率を基に計算しています。・組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。

（ご参考）2021年初来の金利上昇による世界情報技術株式の株価下落について

2021年初から、期待インフレ率の上昇等を背景とした米国長期金利の上昇により、世界情報技術株式の上値が重い展開が続きました。しかし、5月後半は金利上昇が一服し、価格を戻してきています。また、過去の例を見ると、必ずしも金利が上昇した月に、世界情報技術株式が下落するとは限りませんでした。

過去20年間の金利上昇月の騰落率平均値（上段）
金利上昇月に騰落率がプラスとなった割合（下段）



	世界株式	世界情報技術株式
金利上昇月に騰落率がプラスの月数	83	84
全金利上昇月に占める割合	69%	70%

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
（期間）2001年6月末～2021年6月末、月次
・金利は米国10年債利回りを使用、グラフは、金利上昇月における各資産の騰落率の平均値を比較・金利上昇月は、過去240ヵ月のうち、120ヵ月　・指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

組入上位10銘柄の足元の業績動向と当ファンドの運用方針

- コロナ禍、テレワークをはじめとする社内外のネットワーク拡大やテクノロジーの進展に伴い、世界の企業や政府のサイバーセキュリティの需要が高まったことなどから、当ファンドの組入上位銘柄の直近決算では、市場予想を上回る業績が発表されました。
- サイバー攻撃方法の高度化やそれによりもたらされる被害に加え、情報保護規制の強化に鑑みると、セキュリティ関連技術への関心は今後も継続すると考えています。当ファンドの組入上位銘柄の売上高成長率をみても、その多くは高い水準が予想されています。
- 当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

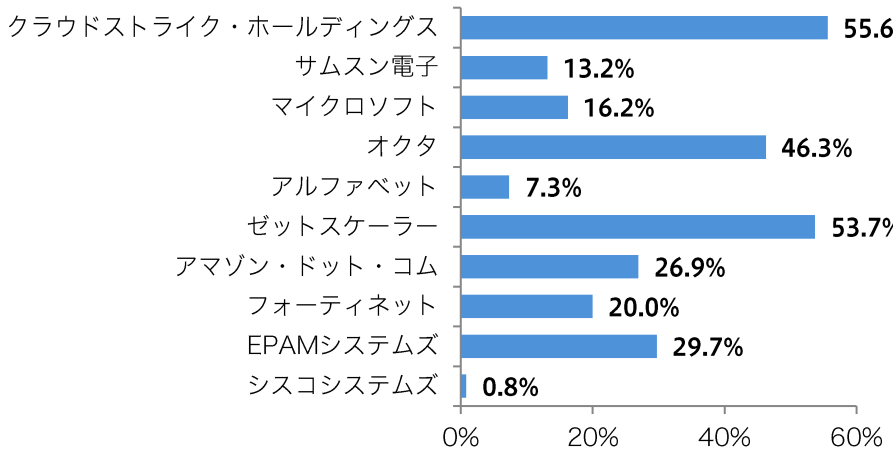
実績　組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高成長率

2021年6月30日時点

銘柄名	組入比率（2021年5月末）	売上高 前年同期	売上高 直近決算	売上高 前年同期比	予想対比
クラウドストライク・ホールディングス	8.0%	1.8億米ドル	3.0億米ドル	**70.1%**	上振れ
サムスン電子	6.4%	55.3兆韓国ウォン	65.4兆韓国ウォン	**18.2%**	上振れ
マイクロソフト	6.2%	350.2億米ドル	417.1億米ドル	**19.1%**	上振れ
オクタ	5.6%	1.8億米ドル	2.5億米ドル	**37.3%**	上振れ
アルファベット	5.4%	411.6億米ドル	553.1億米ドル	**34.4%**	上振れ
ゼットスケーラー	5.1%	1.1億米ドル	1.8億米ドル	**59.6%**	上振れ
アマゾン・ドット・コム	5.0%	754.5億米ドル	1085.2億米ドル	**43.8%**	上振れ
フォーティネット	4.3%	5.8億米ドル	7.1億米ドル	**23.0%**	上振れ
EPAMシステムズ	3.9%	6.5億米ドル	7.8億米ドル	**19.9%**	上振れ
シスコシステムズ	3.1%	119.8億米ドル	128.0億米ドル	**6.8%**	上振れ

予想　組入上位10銘柄の年間予想売上高成長率

2021年6月30日時点



（出所）アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・組入上位10銘柄とその組入比率は2021年5月31日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・予想売上高は、2021年6月30日時点のBloomberg予想値を使用しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

2021年初来の新規組入銘柄のご紹介

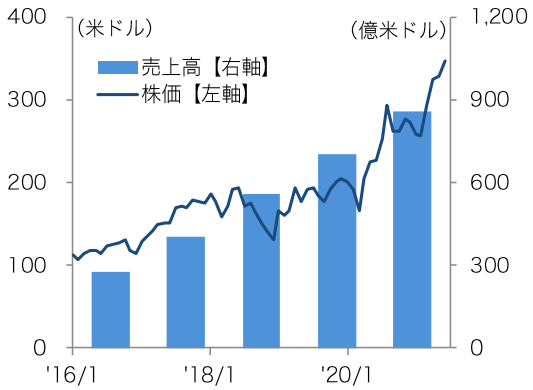
組入比率
2.1%

フェイスブック

SNS「Facebook」「Instagram」、コミュニケーションツール「WhatsApp」を展開する米国企業。 同社サービスを通じて1日あたり1,000億件以上のメッセージがやりとりされ、2億社以上が同社サービスを活用しています*。同社はプライバシーの保護やマルウェアへの対策など、サービス全体のセキュリティを強化するために多額の投資を行っています。

＊企業HPの2021年6月末時点の記載に基づく

株価・売上高の推移

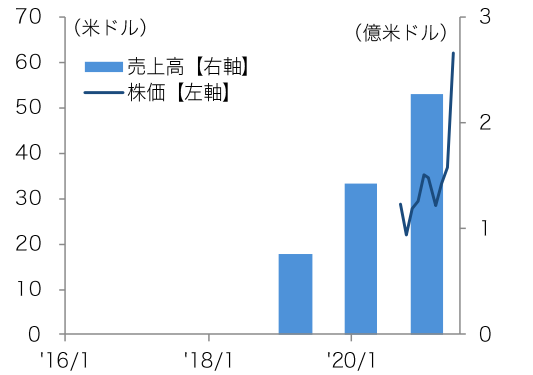


組入比率
0.9%

アサナ

ワークマネジメントツール「Asana」を展開する米国企業。同社のネットワークは75ヵ国にわたり、10万以上の顧客を獲得しています（2021年会計年度第一四半期時点）。Asanaを通じた関係者間の連携は、各自のタスクを明確にするだけでなく、全体の進捗を把握することにも繋がります。そのため、Asanaはセキュリティ対策関連プロジェクトにおいても大きな武器になると見込んでいます。

株価・売上高の推移

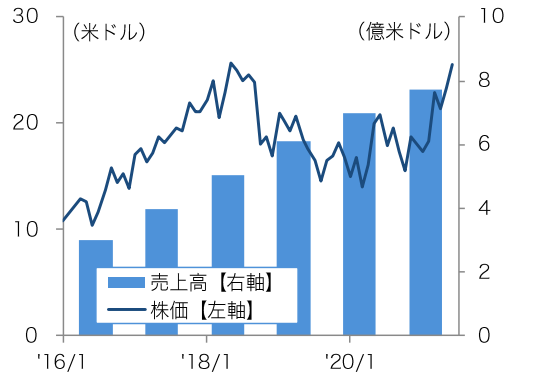


組入比率
0.5%

ボックス

コンテンツ一元管理プラットフォーム「BOX」を展開する米国企業。2021年1月末時点で10万以上の企業・団体と7,700万人以上のユーザーからなる安定的な顧客基盤を有しています。同社の開発した脅威検出や情報保護に関する高度なセキュリティシステムは、新型コロナ感染拡大以降のテレワークやDXへの需要を追い風に、今後の売上げに貢献することが期待されます。

株価・売上高の推移

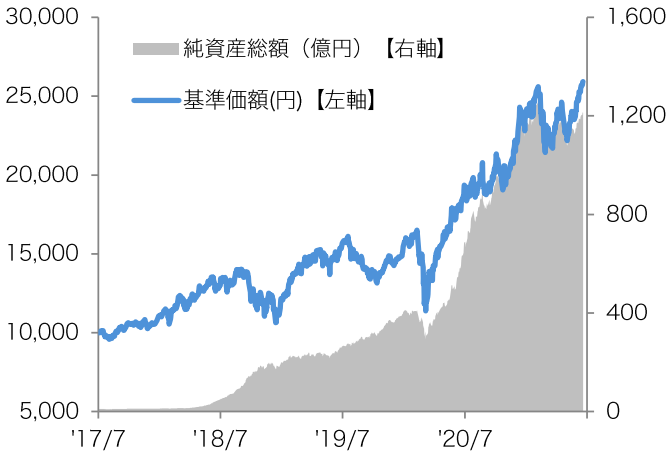


（出所）アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
（期間）株価：2016年1月末～2021年6月末（アサナは2020年9月末～2021年6月末）
売上高：（フェイスブック）2016年度～2020年度、（アサナ）2019年度～2021年度、（ボックス）2016年度～2021年度
・組入順位と組入比率は2021年5月31日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・売上高は、銘柄の会計年度ごと。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2021年初来に新規組み入れした銘柄の中から2021年5月末時点の組入上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

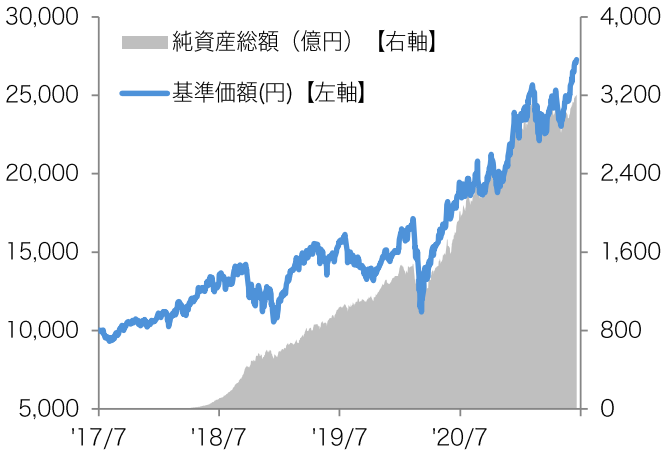
運用実績

為替ヘッジあり

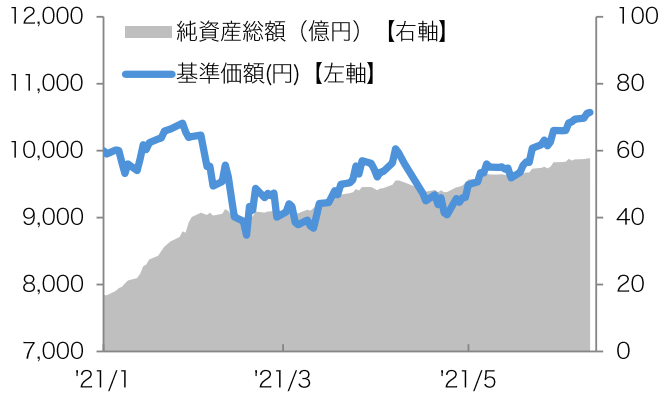


（期間）2017年7月13日（設定日）～2021年6月30日、日次

為替ヘッジなし

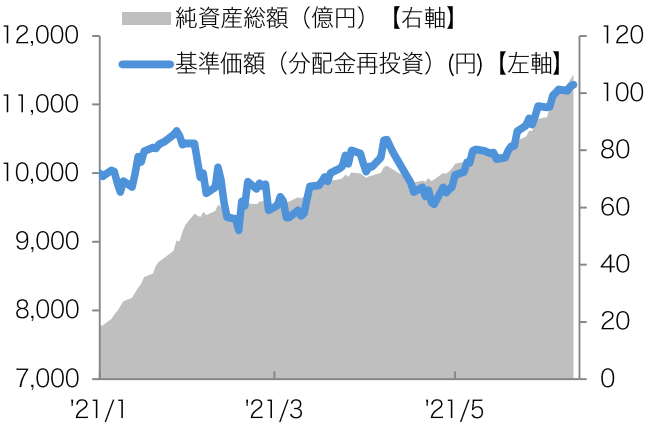


（為替ヘッジあり）予想分配金提示型



（期間）2021年1月21日（設定日）～2021年6月30日、日次

（為替ヘッジなし）予想分配金提示型



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」「（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」については、分配金をお支払いしていません。

本資料で使用している指数について

■ 世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
■ 世界情報技術株式：MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

＊当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2

株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3

為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
  なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年１回の決算時(６月６日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月６日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

＊基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
＊分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
＊基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
＊左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

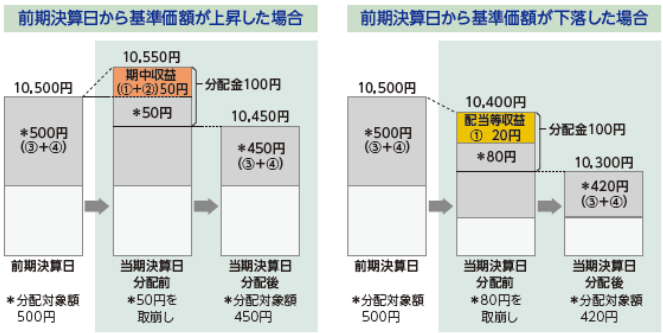
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

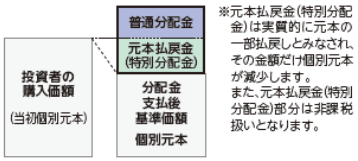
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

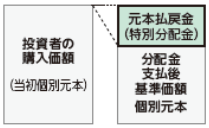
普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**
したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ（サイバーセキュリティ関連企業の株式）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■「為替ヘッジあり」、「（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」
組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■「為替ヘッジなし」、「（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日
次に該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間
■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
2032年6月4日まで（2017年7月13日設定）
■（為替ヘッジあり）予想分配金提示型/（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
毎年6月6日（休業日の場合は翌営業日）
■（為替ヘッジあり）予想分配金提示型/（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
毎月6日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。）
■（為替ヘッジあり）予想分配金提示型/（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
毎月の決算時に分配を行います。

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%） 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.870%（税抜 年率1.700%）をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6カ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。（為替ヘッジあり）予想分配金提示型/（為替ヘッジなし）予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間　営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2021年7月6日現在

ファンド名称：サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡中央銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長野銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。　・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2021年7月6日現在

ファンド名称：サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社（7月12日から取扱開始）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
岐阜信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
埼玉縣信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○			
高松信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号				
のと共栄信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
兵庫信用金庫＊（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。　・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱ＵＦＪ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。